

- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組**について、プロジェクト推進に要する経費を支援。
- 具体分野及びサービスは、デジタル行財政改革事務局が**主な改革分野として指定する分野から、社会変革につながるような取組について、各2件程度**が補助対象（※各府省における実証等の補助金がある場合は対象外）。
- 審査に関しては、デジタル行財政改革事務局の**各分野を所管するチームと連携し、選定予定**。執行段階においても、EBPMや利用者起点の観点から、伴走支援を実施。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
 2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
 3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。
- これらにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立

主な改革分野



※ 先導的プロジェクトに取り組む地域を手厚く支援するTYPESの趣旨に鑑み、R5補正で支援したPJについて、翌年度以降、TYPESにおける採択は行わない。（必要に応じてTYPE1/2/3や各府省補助金等を活用。）

<費用スキーム>

事業費上限 **5億**

3/4補助
 行財政改革プロジェクト推進費用



主な改革分野から
6 分野程度、各 **2** 件程度を想定
 ※基準を満たすものがなければ0件

委託調査費：**3億**円程度

利用者起点、EBPM、
 業務効率化・財政改革
 に向けた伴走型支援

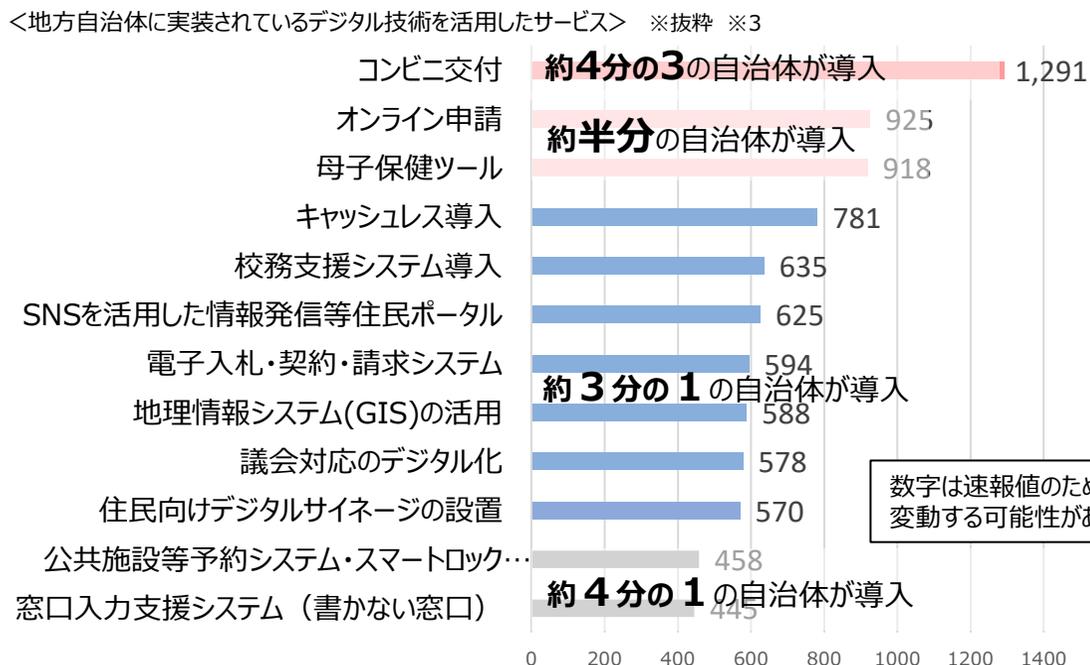
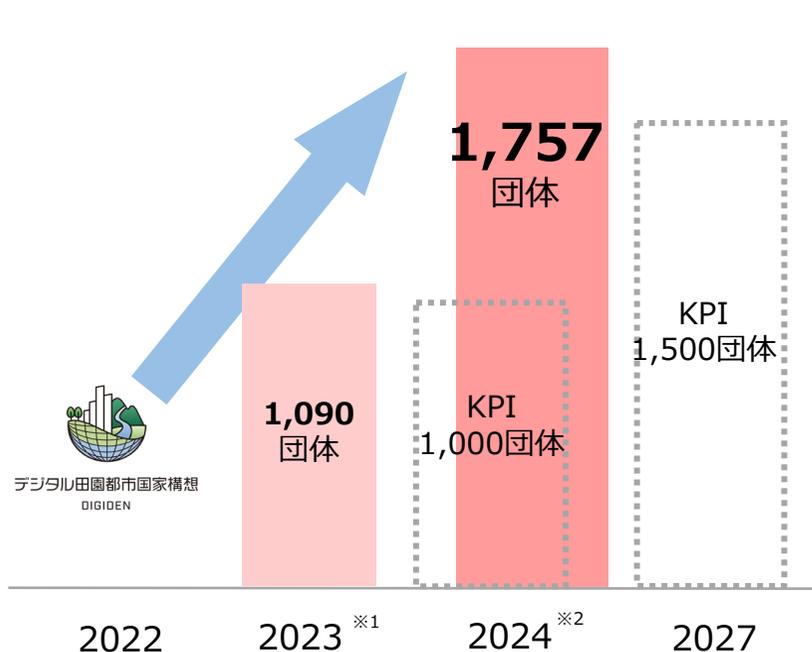


最大上限
48億程度
 のウェイトを想定

事業件数	14件（都道府県8件、市町村6件）	総額	事業費ベース 約30.0億円
分野	プロジェクト名	連携団体 (下線は採択団体、うち太字は代表団体)	
子育て	保活ワンストップの実現	① <u>東京都</u> 、板橋区、足立区、調布市	
子育て	保育業務ワンズオンリーの実現	① <u>埼玉県上尾市</u> ② <u>大阪府箕面市</u> ③ <u>福岡県北九州市</u> ④ <u>佐賀県佐賀市</u>	
福祉相談	住民に寄り添った相談・支援業務を行うためのデジタル技術活用	① <u>千葉県</u> 、千葉市、市川市、船橋市、 木更津市、柏市、市原市、浦安市、香取市	
介護	要介護認定に関する自治体業務等のデジタル化	① <u>大分県</u> 、大分市、別府市	
介護	介護の生産性向上とケアの質を高めるための産福学官連携の仕組みづくり	① <u>神奈川県</u>	
交通・観光	地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤の構築	① <u>茨城県つくば市</u> 、土浦市、牛久市、下妻市 ② <u>富山県南砺市</u> 、石川県小松市 ③ <u>奈良県</u>	
教育	デジタル教材・学習データの活用促進に向けた基盤整備	① <u>群馬県</u>	
教育	多様な人材の活用に向けたオンライン授業ソリューションパッケージの整備	① <u>東京都</u> 、八丈町、新島村、利島村、御蔵島村	
防災	発災直後から市町村の区域を越えて被災者情報を共有できる広域被災者データベースの整備	① <u>石川県</u>	

KPIの達成状況（デジタルの実装）

- 「デジタル実装に取り組む地方公共団体を2024年度までに1,000団体、2027年度まで1,500団体」という目標は2024年3月現在、**1,757団体**。（全1,788団体の98.3%）
- 地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させ、デジタル田園都市国家構想が掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、**引き続きデジタル実装の取組を深化させていくことが重要**。
- 引き続き各省庁と連携しつつ、適切な役割分担の下、**デジタル実装の更なる拡充を後押ししていく**。



※1 「令和5年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体
 ※2 「令和6年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体（令和6年6月13日現在）
 ※3 出典「令和6年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」。「コンビニ交付」は、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）「コンビニ交付 サービス提供市区町村」<https://www.lq-waps.go.jp/01-04.html> から、「母子保健ツール」は、こども家庭庁「第2回こども家庭審議会成育医療等分科会」資料1-3 <https://www.cfa.go.jp/councils/shingikai/43d8096f/> から、それぞれ数値を引用

秋田県 秋田市 <サテライトオフィス誘致推進事業>		採択区分	高水準タイプ	
		交付対象事業費 (国費ベース)	29,583千円 (19,722千円)	
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)
<内容> 1. 民間事業者のサテライトオフィス開設支援 2. プロジェクト推進 (ニーズ調査、視察ツアーの実施)			26,334千円 3,249千円	K P I (2027度)
  			秋田拠点センター「アルヴェ」(施設HPより)	整備イメージ
<主なポイント> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 秋田駅直結の複合施設の空きスペースにサテライトオフィスを整備。 ✓ 若年層の就職の受け皿となるような、IT事業者やゲーム・アニメ等制事業者などを進出企業のターゲットとして誘致し、若年層の流出削減を図る。 ✓ 市内にITカリキュラムに力を入れる大学や専門学校、東北唯一の公立美術大学等を有しており、進出企業の即戦力人材獲得ニーズにも応えることが可能。 ✓ 進出を検討する企業を現地に招いた視察ツアーを併せて開催し、大学や専門学校への訪問をツアーに組み込むなど、市の強みを生かしたプロモーションを実施する。 			利用企業数 6社 当該都道府県外企業数 3社 利用者数 (2027年度年間のべ) 3,888人 当該都道府県外利用者割合 50% 移住者数 90人 ※住民基本台帳人口： 299,606人	

地方創生拠点整備タイプ／ 地方創生推進タイプ

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

—対象経費・採択事例等—

デジタル田園都市国家構想交付金

- 各地方公共団体による自主的・主体的な取組について、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押し
 - 国として主体的・統一的に進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保

（注）国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用が優先され、本交付金の対象とはしない。

地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
 - 先導的な事業とは、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、デジタル社会の形成への寄与、官民協働、地域間連携、政策・施策間連携等の要素を有する事業。
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
 - 各事業毎に、ふさわしい具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルを整備することが必要。特に、事業年度毎に、外部有識者や議会の関与等も含め効果検証を行い、その結果を公表するとともに、国への報告を行う。
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保
 - 地域再生法第5条4項1号及び第13条に位置づけられた法律補助の交付金であり、内閣総理大臣から認定を受けた地域再生計画に記載された事業に交付する。

地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプの活用状況（団体別）

■ 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）

都道府県においては**全47団体**が、市区町村では**1,741団体のうち1,438団体（82.6%）**が活用。

※H28当初からR6当初までの実績

■ 地方創生拠点整備タイプ

都道府県においては**全47団体のうち44団体（93.6%）**が、市区町村においては**1,741団体のうち887団体（50.9%）**が活用している。（都道府県においては、千葉県、東京都、沖縄県が未活用）

※H28補正からR5補正までの実績及びR2当初からR6当初までの実績

○ 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	140	179	78.2%
青森県	29	40	72.5%
岩手県	30	33	90.9%
宮城県	25	35	71.4%
秋田県	21	25	84.0%
山形県	34	35	97.1%
福島県	42	59	71.2%
茨城県	44	44	100.0%
栃木県	25	25	100.0%
群馬県	30	35	85.7%
埼玉県	36	63	57.1%
千葉県	43	54	79.6%
東京都	28	62	45.2%
神奈川県	26	33	78.8%
新潟県	26	30	86.7%
富山県	15	15	100.0%
石川県	18	19	94.7%
福井県	15	17	88.2%
山梨県	17	27	63.0%
長野県	62	77	80.5%
岐阜県	35	42	83.3%
静岡県	30	35	85.7%
愛知県	46	54	85.2%
三重県	24	29	82.8%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	18	19	94.7%
京都府	26	26	100.0%
大阪府	36	43	83.7%
兵庫県	31	41	75.6%
奈良県	39	39	100.0%
和歌山県	24	30	80.0%
鳥取県	19	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%
岡山県	27	27	100.0%
広島県	19	23	82.6%
山口県	19	19	100.0%
徳島県	24	24	100.0%
香川県	14	17	82.4%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%
福岡県	52	60	86.7%
佐賀県	17	20	85.0%
長崎県	21	21	100.0%
熊本県	45	45	100.0%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	26	100.0%
鹿児島県	38	43	88.4%
沖縄県	11	41	26.8%
合計	1,438	1,741	82.6%

○ 地方創生拠点整備タイプ

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	83	179	46.4%
青森県	14	40	35.0%
岩手県	23	33	69.7%
宮城県	15	35	42.9%
秋田県	13	25	52.0%
山形県	22	35	62.9%
福島県	36	59	61.0%
茨城県	26	44	59.1%
栃木県	18	25	72.0%
群馬県	14	35	40.0%
埼玉県	25	63	39.7%
千葉県	27	54	50.0%
東京都	2	62	3.2%
神奈川県	12	33	36.4%
新潟県	19	30	63.3%
富山県	13	15	86.7%
石川県	9	19	47.4%
福井県	13	17	76.5%
山梨県	14	27	51.9%
長野県	56	77	72.7%
岐阜県	23	42	54.8%
静岡県	15	35	42.9%
愛知県	25	54	46.3%
三重県	13	29	44.8%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	11	19	57.9%
京都府	17	26	65.4%
大阪府	15	43	34.9%
兵庫県	26	41	63.4%
奈良県	20	39	51.3%
和歌山県	18	30	60.0%
鳥取県	10	19	52.6%
島根県	10	19	52.6%
岡山県	19	27	70.4%
広島県	14	23	60.9%
山口県	9	19	47.4%
徳島県	12	24	50.0%
香川県	11	17	64.7%
愛媛県	11	20	55.0%
高知県	20	34	58.8%
福岡県	36	60	60.0%
佐賀県	10	20	50.0%
長崎県	10	21	47.6%
熊本県	40	45	88.9%
大分県	12	18	66.7%
宮崎県	15	26	57.7%
鹿児島県	11	43	25.6%
沖縄県	0	41	0.0%
合計	886	1,741	50.9%

地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）／地方創生拠点整備タイプの**全ての事業概要資料（R6年度募集分）**を、**タイプ別・都道府県別に地方創生ホームページに掲載**しております。事業の概要や事業費、KPI等が掲載されておりますので、事業組成や類似事例の検索、実施計画の作成に当たり、ご活用ください。

内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/zirei_gaiyo/index.html

地方創生 > 施策 > デジタル田園都市国家構想交付金 > デジタル田園都市国家構想交付金

採択事例集・交付対象事業の概要（R5補正・R6当初）

■ 交付対象事業の概要 タイプ別・都道府県別（R5補正・R6当初）

<タイプ別>

- 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）【令和6年度当初予算分】<事業開始年度別>
 - 継続（R2開始） 継続（R3開始）
 - 継続（R4開始）<北海道～愛知県> 継続（R4開始）<三重県～沖縄県>
 - 継続（R5開始）<北海道～愛知県> 継続（R5開始）<三重県～沖縄県>
 - 新規（R6開始）<北海道～愛知県> 新規（R6開始）<三重県～沖縄県>
- 地方創生推進タイプ（補正予算分）
- 地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）
- 地方創生拠点整備タイプ（補正予算分）

タイプ別

<都道府県別>

都道府県別

- 北海道
北海道
- 東北
青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
- 関東
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
- 中部
新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県
- 近畿
三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
- 中国、四国
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
- 九州・沖縄
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

● 地方創生推進タイプの事業概要資料の例

事業概要【日本最先端クラスのデジタル県推進事業】

推進当初

申請者	群馬県、桐生市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R10年度	期間中の総事業費 (交付金286年度事業費)	2,320,007千円 (200,562千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ-先駆型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す ・国際的に評価の高いアルムゴのTUMOセンターを、アジアで初めて、群馬県に整備する ・TUMO Gunmaとして、群馬県独自の最先端の教育プログラムを提供し、デジタルクリエイティブ人材を育成する ・デジタルクリエイティブ取組を拡充し、デジタルクリエイティブ産業の集積を図る		
事業概要・主な経費	・デジタルクリエイティブ人材の育成のため、TUMO Gunmaを中心とした教育プログラムの提供、イベントの実施 ・TUMO Gunma運営・運営（委託費等）97,975千円 ・映像クリエイティブワークショップ事業（委託費等）30,237千円 ・サテライト施設の運営費用（委託料等）19,132千円 ・デジタルリテラシー向上に係るイベント等開催（委託費等）4,818千円 ・デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定（委託費）48,400千円		
KPI	①地域へのU17ターン就職者数（+9,000人） ②デジタルクリエイティブ企業の進出数（+20社） ③新規採用の若年層比率（+20%） ④年間利用人数（+29,720人）	関連URL	①交付金の具体的使途・実施体制 調査中 ②関係機関 調査中

● 地方創生拠点整備タイプの事業概要資料の例

事業概要【製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業】

拠点当初

申請者	滋賀県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R7年度	期間中の交付対象事業費 (交付金286年度事業費)	2,110,597千円 (934,463千円)
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ（当初予算分） ※R6年度はR5年度当初予算より同額繰上	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	人口減少が進む県東北部地域で、研究開発型ベンチャーを次々と産み出し、既存企業の新たなチャレンジについても広く支援を行うために、ベンチャー等を創出するための環境と、高度な研究開発環境を提供するオープンイノベーションセンターを有する工業技術センターを整備し、地域産業の活性化を目指す。		
整備内容・利活用方策	既存の県東北部工業技術センターの統合移転において、オープン派（研究シーズを専らと取り扱う）を整備し、ベンチャー等を創出するための環境を整えることと、オープン派（製造現場を主たる事業場）と併設し、ベンチャー等（製造的に不便な企業を支援強化）、工場棟（製造・検査・評価）の整備により、オープンイノベーションを加速を図る。 ①施設整備等（設備整備・用地造成を除く）の内容 【建設費（基本工事）】施設工事費 914,463千円 ②効果検証事業（ソフト事業）の内容 【認定調査費】認定調査費 20,000千円		
KPI	①道県東北部の製造品出荷額（+80億円） ②商談実施件数（+100件） ③技術相談対応件数（+1,000件） ④新規採用の若年層比率（+20%）	関連URL	http://www.pref.shiga.lg.jp/kensetsu/henshusei/kousou/300323.html

地方創生拠点整備タイプの概要

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

地方創生拠点整備タイプの概要

事業類型	対象	上限額（※） 補助率
当初予算分	原則 3 か年度以内 の事業 (最長 5 か年度)	国費: 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率: 1/2
補正予算分	単年度の事業	国費: 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率: 1/2

(※) 1団体当たりの交付上限額(目安)。高い先駆性や地方創生の波及効果が見込まれる場合には、交付上限額(目安)を超えて必要な経費を交付できるものとする。

(注1) 申請上限件数は以下のとおり。
当初予算分: 2023~27年度(デジ田総合戦略の期間)を通じて1事業
補正予算分: 上限なし

(注2) 以下の事業については有識者審査を実施。
当初予算分: 全て
補正予算分: 交付額(国費)2億円以上において有識者審査を実施

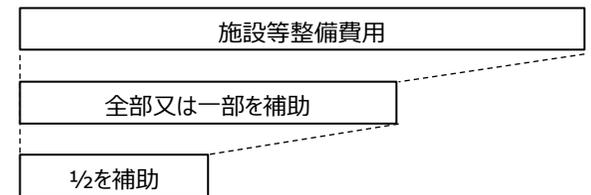
<拠点整備タイプにおける拡充> R4補正から導入 ~民間事業者の施設整備に対する間接補助~

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2^{※1}を交付することを可能とする。

⇒ 地方財政法第5条第5号の特例として、地方負担分について地方債の充当が可能となるよう地域再生法を改正(令和6年4月19日施行)^{※2}。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



<支援対象となる施設整備の採択例>

- 移住や生活体験住宅として活用する集合住宅の整備
- 廃校舎を改修しサテライトオフィス、スマート農業体験施設等を整備
- 駅ビル施設の一部を模様替えし官民連携のコワーキングスペースを整備
- 物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設の整備 等

※1: 国負担は事業費の1/3(かつ地方公共団体負担額の範囲内)を上限

※2: 設置条例に基づく「公の施設」に位置づけられるものに限る。

デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生拠点整備タイプ

－民間事業者等の施設整備に対する間接補助に係る地方財政措置（R5補正・R6当初）－

- 地方財政法第5条第5号の特例として、「**民間事業者等の施設整備に対する間接補助**」の地方負担分について地方債の充当が**可能となるよう地域再生法を改正**（令和6年4月19日施行）。※ 設置条例に基づく「公の施設」に位置づけられるものに限る。
- 第2回募集より、当初予算分も補正予算分いずれも、「**一般補助施設整備等事業債（充当率90%）**」の起債が新たに可能となる。

● 第1回募集

	R6当初予算分（4/1交付決定）	R5補正予算分（3/28交付決定）
通常	一般補助施設整備等事業債 （充当率90%、交付税措置率30%）	補正予算債 （充当率100%、交付税措置率50%）
間接補助※	一般財源で対応	一般財源で対応



● 第2回募集

	R6当初予算分	R5補正予算分
通常	一般補助施設整備等事業債 （充当率90%、交付税措置率30%）	一般補助施設整備等事業債 （充当率90%、交付税措置率30%）
間接補助※	一般補助施設整備等事業債 【新】 （充当率90%、交付税措置なし）	一般補助施設整備等事業債 【新】 （充当率90%、交付税措置なし）

※ 「間接補助」は、民間事業者等（公共的団体等を除く）が所有しかつ整備する施設等のスキームの場合を示し、「通常」はそれ以外のスキームの場合を示す。

（参考）地域再生法（抄）

（まち・ひと・しごと創生交付金を充てて行う事業に係る施設の整備に関する助成についての地方債の特例）

第十三条の二 **認定地方公共団体が**、認定地域再生計画に記載された第五条第四項第一号（イに係る部分に限る。）に規定する事業のうち、**まち・ひと・しごと創生交付金を充てて行うものに係る施設**であって、地方自治法第二百四十四条第一項に規定する**公の施設であるもの**（同法第二百四十四条の二第一項に規定する条例で当該公の施設の設置及びその管理に関する事項が定められると見込まれるものを含む。）の**整備に関する助成を行おうとする場合**においては、当該助成に要する経費であって地方財政法（昭和二十三年法律第九号）第五条各号に規定する経費のいずれにも該当しないものは、**同条第五号に規定する経費とみなす。**

地方創生拠点整備タイプの対象となる施設整備等（1）

- 対象とする施設は、原則として、地方創生の充実・強化に向けて効果の発現を期待できる、**建築基準法の「建築物」（＝「土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの」）及び「建築物以外の施設（設備整備・用地造成）」**に該当するものである。
- 原則として、「建築物」の新築、既存建築物の増改築及び模様替えは対象とするが、単なる修繕の場合には対象とならない可能性がある。なお、建築工事における「新築」「増築」「模様替え」「改築」「修繕」の定義は下表のとおりとする。

新築	新しく建築物を建てること。
増築	既存建築物に建て増しをする、又は既存建築物のある敷地に新たに建築すること。既存建築物のある敷地内に別棟で建築する場合、建築物単位としては「新築」になるが、敷地単位では「増築」となる。 ※ 建物の移転については、別敷地へ移す場合は、移転先の敷地に対する新築又は増築として取り扱う。
模様替え	建築物の構造・規模・機能の同一性を損なわない範囲で改造すること。一般的に改修工事などで原状回復を目的とせずに性能の向上を図ること。
改築	建築物の全部又は一部を除却した場合、又は災害等により失った場合に、これらの建築物又は建築物の部分を、従前と同様の用途・構造・規模のものに建て替えること。
修繕	経年劣化した建築物の部分を、既存のものと概ね同じ位置に概ね同じ材料、形状、寸法のものを用いて原状回復を図ること。

地方創生拠点整備タイプの対象となる施設整備等（2）

ア. 建築物と不可分となっている機能を有する設備

- 整備される建築物と不可分となっている機能を有する設備（例：電気・ガス・給排水・空調など、建築物と構造上不可分となっている設備等）について、当該設備の整備費が建築物の整備費を超えない場合に限り、施設整備計画の施設整備等の内容（設備整備・用地造成を除く）に計上することができる。

イ. 効果促進事業（ハード事業）

- ア. に掲げる、建築物と不可分となっている機能を有する設備には該当しない設備の整備や用地造成、外構工事、既存施設の除却・解体、整備対象施設の取得費（公有化）等のハード事業（原則として地方債の対象となる経費）であって、整備対象施設等と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業については、**効果促進事業(ハード事業)として、交付対象事業費の2割以内（当該効果促進事業の対象設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む場合には、交付対象事業費の3割以内）**で実施する場合には拠点整備タイプの対象となり得る。

ウ. 効果促進事業（ソフト事業）

- 整備対象施設に関連するソフト事業であり、
 - 単年度で事業が完了する軽微なものであること
 - 整備対象施設と直接関係した事業であり、整備対象施設のKPIを当該ソフト事業のKPIとして設定しても問題がないこと
 - **効果促進事業（ハード事業）と合わせて、交付対象事業費の2割以内（当該効果促進事業の対象設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む場合には、交付対象事業費の3割以内）**で行われることの要件をすべて満たす場合には、効果促進事業（ソフト事業）として、施設整備計画の該当項目に記載の上、申請可能である。
- なお、整備対象施設で使用する備品等であって、地方債の対象とならない経費については、ソフト事業として取り扱うので、留意していただきたい。

◆効果促進事業（ハード事業）の例

- **外構工事**（駐車場、植栽、看板、スロープデッキ設備、オートキャンプサイト設備 等）
- **解体・撤去工事**（既存施設、トイレ、車庫、倉庫 等）
- **設備整備**（屋内遊具、防音施設整備、Webカメラ設置、暖房設備工事、衛生器具設備整備、デジタル設備※ 等）
※「デジタル設備」の例：Wi-Fi工事、キャッシュレス決済設備、ICT機器設備、VR体験エリア設備、デジタルサイネージ、動作解析が可能なAIカメラ
- **用地造成**（多目的広場・スポーツ広場、スポーツグラウンド、スケートボードパーク、体験農園 等）

◆効果促進事業（ソフト事業）の例

- **委託業務**（AIを活用した自動音声翻訳アプリの開発、生産販売管理システムの構築、ルート調査・マップ作成業務 等）
- **備品購入費**（地方債の対象とならない経費）

地方創生拠点整備タイプの対象となる施設整備等（3）

Ⅰ. 地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成

- 地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成については、以下の要件を満たす場合において、当該年度において1団体当たり1事業に限り、当該経費の割合を問わず実施することが可能である。
 - 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、又は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）に合致し、「地方版総合戦略」においても取組方針・KPI等が整合的に位置付けられている事業
 - 原則として地方公共団体が所有する建築物（既存のものを含む。）と一体的に活用されるものであること
 - 地方債の対象となる経費であること。ただし、地方自治法施行規則に規定する「庁用器具費」及び「動物購入費」として支出する経費を除く。民間事業者等の施設等整備に対する補助の場合においても、同様の取扱いとする。
- 前述の事業例としては以下のとおりであり、認否に際しては、施設整備計画の審査において、その利活用方策等と合わせて総合的に判断する。
 - プロリーグ規定を満たすための大型ビジョン等の整備や大規模大会（国内の持ち回り開催のものを除く）誘致に必要な水準を満たすグラウンド・コース等の整備
 - 地域の事業者が共同で活用可能な産業用機器の整備やドローン配送サービスの実証フィールドの整備 など
- 一方で、下記のような経費については、原則として対象外とする。
 - 長寿命化や単純更新を目的としたもの
 - 運動公園の防球ネットの更新や芝生の張替え
 - 道路の用途にも供するサイクリングコース
 - 公設試験機関の機器の更新
 - 工業団地や農地の造成
 - プロジェクションマッピング機器の整備
 - 集客施設の駐車場の整備
 - 市民ホールの舞台装置の整備
 - 野外音楽フェス用の広場の整備 など

◆ 設備整備・用地造成の特徴的な事例

- **ロケット射場及び滑走路**（世界中のロケット製造企業等が管内でロケット等の実験・打上を実施するために事務所や工場等の拠点をつくることにより、ロケットの開発・製造・営業等の雇用を創出する。）【設備整備・用地造成】
- **夜間照明**（Jリーグスタジアムに夜間照明を設置することで、来訪者の滞在時間の延長、観光消費単価の増加が見込まれ、交流人口の増加、地域経済活性化につながる。）【設備整備】
- **グラウンド整備**（プロスポーツに対応したグラウンドの新規造成を行い、プロチームのキャンプ目当ての観光客の呼び込みを図るなど、稼ぐ力の強いスポーツ観光を強化する。）【用地造成】

地方創生拠点整備タイプ^①の対象とならない施設

- **以下の施設整備等については、原則として支援の対象外**とする。なお、以下の対象外施設整備等は例示であり、個別事例について判断が難しい場合は内閣府までご相談いただきたい。（※「効果促進事業」又は「地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成」により実施する場合を除く。）
 - ・ 公用施設（庁舎、消防署、保健所等）
 - ・ 公営企業により整備される施設や、診療報酬・介護報酬、賃貸料及び固定価格買取制度等、制度上**特定の収入で事業に係る費用を賄うこととされている施設**（例：病院、介護保険施設、公営住宅（公営住宅法第2条第2号の規定によるもの）、発電施設、上下水道施設、ガス供給施設等）
 - ・ **法律に位置付けられた基礎的な行政サービスを行う公共施設**であって、総合戦略の成果目標如何にかかわらず必要とされる施設（例：学校、保育園、認定こども園、図書館、給食センター、廃棄物処理施設等）
 - ・ **全国的に広く普及した施設の定例的な修繕・設備更新等**であり、地方創生への十分な効果が認められないもの
 - ・ モニュメント等、地方創生への十分な効果が認められないもの
 - ・ 他の国庫補助金等を受けている又は受けることが確定している施設整備等（独立行政法人による補助制度についても、国の補助制度に準ずるものとみなし、同様の取扱いとする）
 - ・ 整備される建築物と不可分となっている機能を有する設備（例：電気・ガス・給排水・空調など、建築物と構造上不可分となっている設備等）の整備費が建築物の整備費を超える場合
 - ・ 単に建築物に固定されている設備や、備品購入のみを目的としたもの（例：建物看板やカーテンの設置、机・椅子の購入など）（※）
 - ・ 建築物の整備を伴わない、既存施設への新規設備の導入もしくは既存設備の更新のみを目的とする事業（※）
 - ・ 施設整備等に係る用地取得（区分所有権の取得を含む）
 - ・ 新規施設を整備する場合の既存施設の除却・解体に要する経費（既存施設を除却・解体しなければ新規施設が整備できない場合）（※）
 - ・ 整備対象施設の取得（公有化）に要する経費（※）
 - ・ 整備対象施設の基本計画の策定経費や建設の前提となる事項の事前調査費（例：地質調査費、埋蔵文化財調査費等）
- **他の国庫補助金等の対象となる可能性のある施設整備等については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等を優先して活用することを原則**とする。なお、**他の国庫補助金等を活用する事業において、明確な役割分担の下で、他の国庫補助金等の対象とならない経費に拠点整備タイプを活用することは可能**である。

(参考) 地方創生拠点整備タイプの採択事例集

➤ 地方創生拠点整備タイプについて、制度の概要や採択事例のポイントを整理した事例集を作成（内閣府HPにおいて公表）。

申請にあたっては、本事例集も参考にいただき、ご検討いただくようお願いします。【今後、随時更新予定】

(参考) 内閣府HP「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ 採択事例集」

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r6_katuyoujirei-kyoten.pdf

道の駅関連

拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 宿泊を伴う周辺観光が少ないことによる観光消費額の低迷
- ◆ 農業生産者の減少・高齢化による担い手不足、農業者の所得の安定
- ◆ 地域資源の発信不足、交流機会の減少、地域の担い手不足

期待される効果

- ◆ 周遊促進、滞在時間の延伸、国内外からの新たな観光客の呼び込み
- ◆ 農業生産者の売上増加、地域のファン獲得による持続的な産業活性化
- ◆ 地域の情報発信拠点、地域住民とのふれあいで中継する関係人口創出の拠点創出

拠点の利活用策

【道の駅利活用事例】

〔農林水産〕

- ✓ 近隣の店舗で製造や販売を行っている商品の一部を道の駅のマルシェやカフェレストランで取り扱い、食の魅力を発信
- ✓ オリジナル商品の開発による地域内外からの観光客誘客

〔観光〕

- ✓ 周辺地域の観光情報に加え、バスの乗り換え案内等を発信する多言語対応案内デジタルサイネージを設置

〔子育て〕

- ✓ 職業体験・農業体験を提供できる子どもの居場所・学習環境、子育て支援スペースの整備

〔コミュニティ〕

- ✓ 近隣自治体とも往復するコミュニティバスの停留所を整備。山間部集落の買い物弱者への無料送迎バスを運行



(長野県豊丘村：平成30年にオープンした道の駅（とよむけマルシェ））

23

空き家・移住施設関連

拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 就職や大学等への進学に伴う若者の転出
- ◆ 空き店舗の増加と起業支援体制の不足
- ◆ 地域のコミュニティを形成する機会が不足

期待される効果

- ◆ 体験移住の受け皿の拡大
- ◆ 商店街の空き店舗を活用した出店を促し、地域の雇用を創出
- ◆ 多世代交流施設における交流促進

拠点の利活用策

【空き家利活用事例】

〔体験移住〕

- ✓ 空き家を生活体験住宅としてリノベーションすることにより、移住政策を促進

〔多世代交流拠点・チャレンジショップ〕

- ✓ 商店街の中心に位置する場所に、多世代が交流できる施設として、チャレンジショップ、オープンスペース、ふれあいテラスを整備

〔長期滞在型お試し住宅〕

- ✓ 長期滞在型お試し住宅を整備し、移住者が当地において「仕事」や「住まい」を探したり、地域との交流を通じて「コミュニティ」に馴染む環境を提供



(徳島県三好市：遊休施設となっていた林業研修センターを改修（マチの棟））

28

<道の駅関連>

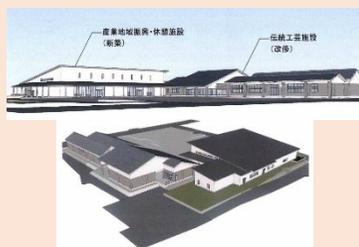
埼玉県小川町（R5補正）

観光分野

～道の駅『おがわまち』をリニューアル～

伝統工芸（小川和紙）施設の改修と、物販や地元食材を活用したレストラン等の機能をもつ産業地域振興施設を新設。

観光振興を図るための中核施設として、人の流れを呼び込み、町全体の活性化につなげる。



※埼玉県小川町の事業概要資料より抜粋

（事業名：小川町地域活性化交流拠点整備事業、交付対象事業費：10.2億円）

静岡県牧之原市（R5補正）

農林水産分野

～地域の結節点となる地区に道の駅を新設～

富士山静岡空港が立地し、周辺地域と牧之原市の企業集積地の結節点となる地区に、産直・物販・レストラン等の機能をもつ道の駅を新設。

茶や果物類等の地元農産物のブランド化・商品化による付加価値向上と販売促進を図る。



※静岡県牧之原市の事業概要資料より抜粋

（事業名：道の駅を核とした6次産業化による地域ブランディング施設整備事業、交付対象事業費：6.0億円）

<空き家・移住施設関連>

静岡県小山町（R5補正）

まちづくり分野

～古民家を里山体験活動ができる拠点施設にリノベーション～

里山の麓にあるホテルが飛び交う古民家を、こどもたちの里山体験活動など地域住民が運営・参画できるプロジェクトのフィールド「谷戸山のいえ」としてリノベーション。

多世代交流を生むことにより、地域コミュニティの再生を図り、地域の魅力・活力を向上させる。



※静岡県小山町の事業概要資料より抜粋

（事業名：多世代交流拠点「谷戸山のいえ」整備事業、交付対象事業費：0.9億円）

大阪府守口市（R5補正）

まちづくり分野

～官民連携し、歴史的文化資源「文禄堤」の空き家を改修～

文禄堤・京街道における最大かつ最古の戸建て空き家「旧徳永家住宅」を、市と活用事業者が役割分担し、レストランやガレージショップに改修。

歴史性を尊重しながら、市内新規起業・出店ニーズに対応し、にぎわいを創出することにより、若い世代等の定住促進を目指す。



※大阪府守口市の事業概要資料より抜粋

（事業名：歴史文化資源を活かした公民連携及びまちの魅力創造によるエリア価値向上事業、交付対象事業費：3.9億円）

<復興・防災関連>

岩手県宮古市（R5補正）

観光分野

～「防災教育×体験型観光」をコンセプトとした観光施設を整備～

東日本大震災からの更なる復旧・復興を目指し、教育旅行をはじめとした観光客の受入施設を整備。

周辺観光施設を融合した新たな観光メニューを造成し、滞在型観光へのシフトを図ることで、市の稼ぐ力の向上を目指す。



※岩手県宮古市の事業概要資料より抜粋

（事業名：「防災教育×体験型観光」による地域産業推進事業、交付対象事業費：3.1億円）

山梨県丹波山村（R5補正）

地方への人の流れ分野

～モバイル建築を活用した移住者向け賃貸用住宅を整備～

移住希望に対し供給が追いついていない賃貸用住宅を、モバイル建築を活用して整備。

移住者に快適な住環境を提供するとともに、大規模災害の発生時には、被災地へ住宅を貸し出したり、避難者の受入拠点として転用したりすることで、災害に対する社会的備蓄を進める。



※山梨県丹波山村の事業概要資料より抜粋

（事業名：モバイル建築を活用した住宅整備による移住促進事業、交付対象事業費：1.0億円）

福島県相馬市（R5補正）

農林水産分野

～『相馬復興市民市場（浜の駅松川浦）』を機能強化～

復興のシンボルとしてオープンし、観光の中心となっている浜の駅松川浦に、地場食品の販売とイートインコーナー等を増築。

相馬産水産物に親んでもらうことで、ブランド力と需要を回復し、水揚高の増加と観光客の増加を図る。



※福島県相馬市の事業概要資料より抜粋

（事業名：浜の駅松川浦増築整備事業、交付対象事業費：3.4億円）

熊本県南阿蘇村（R5補正）

観光分野

～R5年度末に完成予定の「立野ダム」に観光拠点施設を整備～

R5年度末に完成予定の立野ダムを村の新たな観光資源とすべく、ダム建設工事で利用した仮設備ヤードを活用して、拠点施設を整備。

熊本地震で被災した南阿蘇鉄道（ダムの最寄り駅：立野駅）のR5.7の全線開通と併せ、観光資源と阿蘇ジオパークといった自然環境を一体化した観光施策を推進するとともに、修学旅行生や外国人団体客を誘致する。



※熊本県南阿蘇村の事業概要資料より抜粋

（事業名：阿蘇立野ダム仮設備ヤード拠点施設整備事業、交付対象事業費：3.1億円）

<デジタル人材・半導体人材関連>

群馬県（R5補正）

地方への人の流れ分野

～デジタル・クリエイティブ人材の育成拠点施設を整備～

世界レベルの人材育成を目指し、アジア初・日本初となるアルメニア・TUMOセンターの教育プログラムを導入した、「TUMO GUNMA」を整備。

人材面からデジタル化を推進し、群馬県における雇用創出や人材確保等を図り、「日本最先端クラスのデジタル県」を目指す。



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業名：日本最先端クラスのデジタル・クリエイティブ人材育成拠点整備、交付対象事業費：3.0億円）

岩手県（R5補正）

ローカルイノベーション分野

～半導体人材の育成拠点施設を整備～

多様な半導体関連企業が集積している特徴を生かし、半導体製造装置を用いた各種研修や、半導体製品の分解展示等を実施する施設を整備。

産学官が連携し半導体人材を育成することで、半導体関連企業の更なる業容拡大と集積を図り、地域経済の活性化を図る。

【施設の機能】



※岩手県の事業概要資料より抜粋

（事業名：半導体製造装置を備えた人材育成拠点の整備計画、交付対象事業費：4.0億円）

<研究施設関連>

福岡県（R5補正）

農林水産分野

～気候変動を見据えた水田作物の品種開発の研究拠点を整備～

福岡県農林業総合試験場内に、高温・日照不足・多湿環境を高精度に再現できる施設や、育苗施設、品質・収量評価施設を整備。

気候変動による高温や日照不足などの条件下でも、高品質で安定収量を確保可能な水稲・麦類の品種を開発・普及することで、生産者の所得向上と地域の活性化を図る。



※福岡県の事業概要資料より抜粋

（事業名：将来の気候変動を見据えた画期的な水田作物の品種開発のための研究拠点施設整備事業、交付対象事業費：3.5億円）

福井県坂井市（R5補正）

農林水産分野

～日本三大珍味塩ウニの陸上養殖施設を整備～

海女の担い手減少に伴い、減産の続く塩ウニを、海洋環境の変化に影響をうけない陸上で、パフウニを養殖・加工して生産する施設を整備。

水質監視システムにより効率的で安定した生産体制の確立、海女の新たな収入源の確保や加工技術の伝承を図ることで、新たな担い手を確保し、地域の活性化につなげる。



←養殖飼育



※福井県坂井市の事業概要資料より抜粋

（事業名：パフウニ陸上養殖施設整備事業、交付対象事業費：0.8億円）

<公共施設（公園・美術館・博物館等）関連>

群馬県（R5補正）

農林水産分野

～『ぐんまフラワーパーク』をリニューアル～

花き振興の拠点として群馬県を代表する集客力のある施設にリニューアル。

県内外から多くの人を呼び込み、県産花きへの関心を高めることで、観光と花き消費の好循環を創出し、花きの生産量・消費量の増加を目指す。



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業名：群馬の観光・花き産業振興拠点整備事業（ぐんまフラワーパークリニューアル）、交付対象事業費：18.1億円）

<地域交通関連>

岡山県早島町（R5補正）

まちづくり分野

～早島駅周辺を持続可能な街づくりに向けてリニューアル～

まちのにぎわいを向上させるために重要なエリアである早島駅に、住民の交流活動・町の各事業で活用する屋内交流スペースや、集客イベント等の場となる屋外交流スペース等を整備。

コミュニティ形成や公共交通の利便性向上、拠点施設におけるイベント開催等により、持続可能なまちづくりを行う。



※岡山県早島町の事業概要資料より抜粋

（事業名：早島駅周辺地域再生拠点化事業、交付対象事業費：13.3億円（基金事業））

宮崎県木城町（R5補正）

観光分野

～『川原自然公園』をアウトドア体験施設として整備～

交流拠点施設やコテージ、オートキャンプサイト、駐車場完備の芝生フリーサイト等を整備。

自然やその空間の中でのアウトドア体験やワーケーション、各種自然体験等の様々なメニューを活用し、観光誘客や地域内の消費拡大を目指す。



※宮崎県木城町の事業概要資料より抜粋

（事業名：川原自然公園交流拠点施設整備事業、交付対象事業費：12.8億円）

<子育て支援施設関連>

地方への人の流れ分野

長崎県新上五島町（R5補正）

～旧小学校を子育て世代を中心とした交流拠点施設として整備～

R4年度末に閉校となった小学校の校舎及び体育館を活用し、主に小学生及び乳幼児を対象とした大型遊具の設置等による屋内型の遊び場を中心として交流拠点として整備。

子育て支援の満足度を高めることで、若年層の流出抑制及び流入促進を図る。



※長崎県新上五島町の事業概要資料より抜粋

（事業名：新上五島町子ども未来交流センター整備事業、交付対象事業費：5.1億円）

＜民間事業者の施設整備に対する間接補助＞

北海道厚沢部町（R5補正）

地方への人の流れ分野

～子育て世帯をターゲットとした、保育園留学専用の住宅を整備～

「「保育園留学」の更なる拡大から「保育園移住」へ地続きにつなぐ」をテーマに、保育園留学専用であり子育て世帯向けの住宅を2戸整備。

都市部からの子育て層をターゲットに保育園留学を柱とした関係人口の創出・拡大を図る。



※北海道厚沢部町の事業概要資料より抜粋

（事業名：「保育園留学の寮」整備事業、交付対象事業費：0.7億円）

鹿児島県南種子町（R5補正）

地方への人の流れ分野

～「宇宙ヶ丘公園」に、民間事業者主体の研修・宿泊施設を整備～

都市公園である「宇宙ヶ丘公園」敷地内に、民間事業者が主体となり、学びや交流・研究実験の拠点となる研修・宿泊施設を整備。

宇宙科学に関する専門的な学びや企業の研修型ワークショップ、研究実験の場として活用し、関係人口の拡大、デジタル人材の育成を図る。



※鹿児島県南種子町の事業概要資料より抜粋

（事業名：「宇宙に一番近い島からデジタル人材」種子島宇宙学校プロジェクト拠点施設整備事業、交付対象事業費：0.9億円）

福井県（R5補正）

観光分野

～星空保護区に認定された六呂師高原に宿泊・滞在拠点を整備～

六呂師高原に、新たな誘客の目玉として、車が入り出できる電源ポール付きの高規格オートサイトキャンプ場及びサウナ施設等の宿泊・滞在拠点を整備。

学校行事等の受入先やワークショップ施設、イベント開催地としても活用することにより、交流人口の増加と観光消費の拡大を目指す。



※福井県の事業概要資料より抜粋

（事業名：星空の世界遺産『星空保護区』認定 六呂師高原 宿泊・拠点整備事業、交付対象事業費：2.7億円）

<道の駅関連>

茨城県大子町（R6当初）

観光分野

～既存の防災道の駅「奥久慈だいご」の機能を拡張～

建物や駐車場のキャパシティが限定的となっていた既存の防災道の駅の拡張として、観光交流施設を建築。

アウトドアブランドとの連携による地域特性を活かしたアクティビティの創出・促進や、地域資源・特産品の販路拡大を図る。



※茨城県大子町の事業概要資料より抜粋

（事業名：観光交流施設整備によるにぎわい創出事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：11.6億円）

岡山県矢掛町（R6当初）

観光分野

～『やかげまるごと道の駅』にアウトドアエリアを整備～

矢掛町中心部の重要伝統的建造物群エリアに隣接する「かわまちづくり計画」（R4.8国土交通省認定）に登録されたエリア内にアウトドアアクティビティ拠点施設や物販・飲食スペースを新たに整備。

道の駅の機能強化を図り、古い町並みとの融合により、新しい顧客層の獲得を目指す。



※岡山県矢掛町の事業概要資料より抜粋

（事業名：矢掛町アウトドアアクティビティ拠点施設整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：11.9億円）

<子育て支援施設関連>

岩手県八幡平市（R6当初）

地方への人の流れ分野

～大更駅前にシェアオフィスや子育て支援等の複合施設を整備～

大更駅前にシェアオフィス、コワーキングスペース・一時預かり施設・子育て支援等の機能を持った複合施設を整備。

子育て世代の多様な働き方に対応するとともに、交流の場を整備することで、移住・定住の促進を図る。



※岩手県八幡平市の事業概要資料より抜粋

（事業名：大更駅前賑わい創出拠点整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：10.0億円）

福岡県川崎町（R6当初）

まちづくり分野

～全天候型屋内遊具施設等の機能を持った道の駅を整備～

川崎町の中心を通る国道沿いに、農山漁村振興交付金による農産物直売所やレストラン整備に合わせ、全天候型屋内遊具施設を含む道の駅を整備。

子育て環境の充実を図るとともに、本施設を子育ての情報発信拠点として位置づけ、川崎町で実施する様々な子育て支援施策を広く情報発信する。



※福岡県川崎町の事業概要資料より抜粋

（事業名：川崎町道の駅を核とした 多世代が出会い、つながる、交流する～くらしの真ん中「まちのリビング」創出事業、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：5.8億円）

<研究施設関連>

埼玉県（R6当初）

ローカルイノベーション分野

～県内中小企業等のロボット開発の支援施設を整備～

県内の中小企業等によるロボット・ドローンの研究開発や実証実験の場を提供するため、研究開発拠点としてのレンタルラボや実装実験を行うための屋内フィールド、屋外のドローン飛行場等を一体的に整備。

先端産業を集積するとともに、県内産業の振興と経済的発展を目指す。

（事業名：SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：30.0億円）



※埼玉県の事業概要資料より抜粋

京都府（R6当初）

農林水産分野

～加工食品の開発拠点となるオープンイノベーションラボを整備～

高機能性中食など加工食品の開発拠点となる京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボを整備。

食に関連する事業者が交流する「京都食ビジネスプラットフォーム」において生まれたアイデアなどの商品化に向けた試作品の作製等を通じ、食関連産業の成長産業化を目指す。

（事業名：京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボ整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：10.9億円）



※京都府の事業概要資料より抜粋



<スタジアム・アリーナ、スポーツ拠点関連>

愛知県豊橋市（R6当初）

まちづくり分野

<PFI活用>

～プロスポーツやコンサートなどを開催できるアリーナを整備～

豊橋公園東側エリア内に、5,000人以上を収容するメインアリーナや武道場・弓道場などの多様なスポーツ利用に対応できる多目的屋内施設を整備。

プロスポーツやコンサートなど魅力的なコンテンツを発信し地域内外から多くの人を呼び込むとともに、災害時には受援のための活動拠点や支援物資の輸送拠点等として活用する。



※愛知県豊橋市の事業概要資料より抜粋

（事業名：多目的屋内施設を核とした笑顔と活力に満ちたまちのにぎわい創出プロジェクト、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：20.0億円）

＜公共施設（公園・美術館・博物館等）関連＞

北海道むかわ町（R6当初）

観光分野

～「穂別博物館」を含む市街地エリアを再編～

現在常設展示できていないカムイサウルスの全身骨格化石の常設展示を可能とする新博物館を整備。

新博物館を中心とした周辺エリアを新たなランドマークとして、市街地・商店街への人流の活性化などの構造的な課題解決と住民が住み続けられる持続的なまちづくりを実現する。



※北海道むかわ町の事業概要資料より抜粋

（事業名：恐竜化石「カムイサウルス・ジャポニクス（むかわ竜）」を核とした持続可能な地域づくり事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：12.1億円）

佐賀県唐津市（R6当初）

観光分野

～次世代へ向けた文化観光拠点施設を再整備～

老朽化が著しい唐津曳山展示場を改築し、ユネスコ無形文化遺産である唐津を代表する祭りである「唐津くんち」の曳山を保存・展示する新曳山展示場を整備。

唐津ならではの伝統・文化を後世に継承するとともに、観光交流センターとしての機能を整備し地域全体の活性化を図る。



※佐賀県唐津市の事業概要資料より抜粋

（事業名：新唐津曳山展示場（仮称）整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：10.0億円）

千葉県市原市（R6当初）

観光分野

～地質時代の区分の1つであるチバニ안의ガイダンス施設を整備～

地層を一見しただけではわかりづらいチバニ안의価値や魅力を伝えるため、現地に新たな観光資源としてガイダンス施設を整備。

市南部地域に点在する観光資源との連携強化を図ることで相乗効果を図り、交流人口の増加を目指す。



※千葉県市原市の事業概要資料より抜粋

（事業名：チバニアン整備事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：12.7億円）

岡山県津山市（R6当初）

観光分野

＜PFI活用＞

～点在する文化財を改修し、小規模分散型ホテルとして再整備～

「津山城・城下町泊」と題し、津山市が保有する複数の文化財を、宿泊施設及びレストランとして改修。

津山市内に点在する文化財を連携させ、1つのホテルに見立てた「小規模分散型ホテル」として整備し、観光産業の底上げによる地域経済の活性化を目指す。



※岡山県津山市の事業概要資料より抜粋

（事業名：歴史と文化の薫る城下町で特別な宿泊体験ができる小規模分散型ホテル「津山城・城下町泊プロジェクト」、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：7.7億円）

地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の概要

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組など（主にソフト事業）を支援。

<対象事業例> 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等

（注）他の国庫補助金等の対象となる可能性のある事業については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等の活用が優先され、本交付金の対象とはしない点に留意。

● 制度概要

- ✓ 地方公共団体において、事業計画期間及び交付上限額に応じて、事業類型（先駆型・横展開型・Society5.0型）を選択可能。
- ✓ 先駆型、Society5.0型の審査にあたっては、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。

事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長 5 年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中核中核：2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を 図る最長 3 年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中核中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長 5 年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

（注1）横展開型（補正予算分）として、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援。

（注2）新規事業の通常の申請上限件数は、都道府県：4事業、中核中核都市・市区町村：3事業。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とし、最大の申請件数は、都道府県：7事業、中核中核都市：6事業、市区町村：5事業とする。

評価基準（S～Dの5段階評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

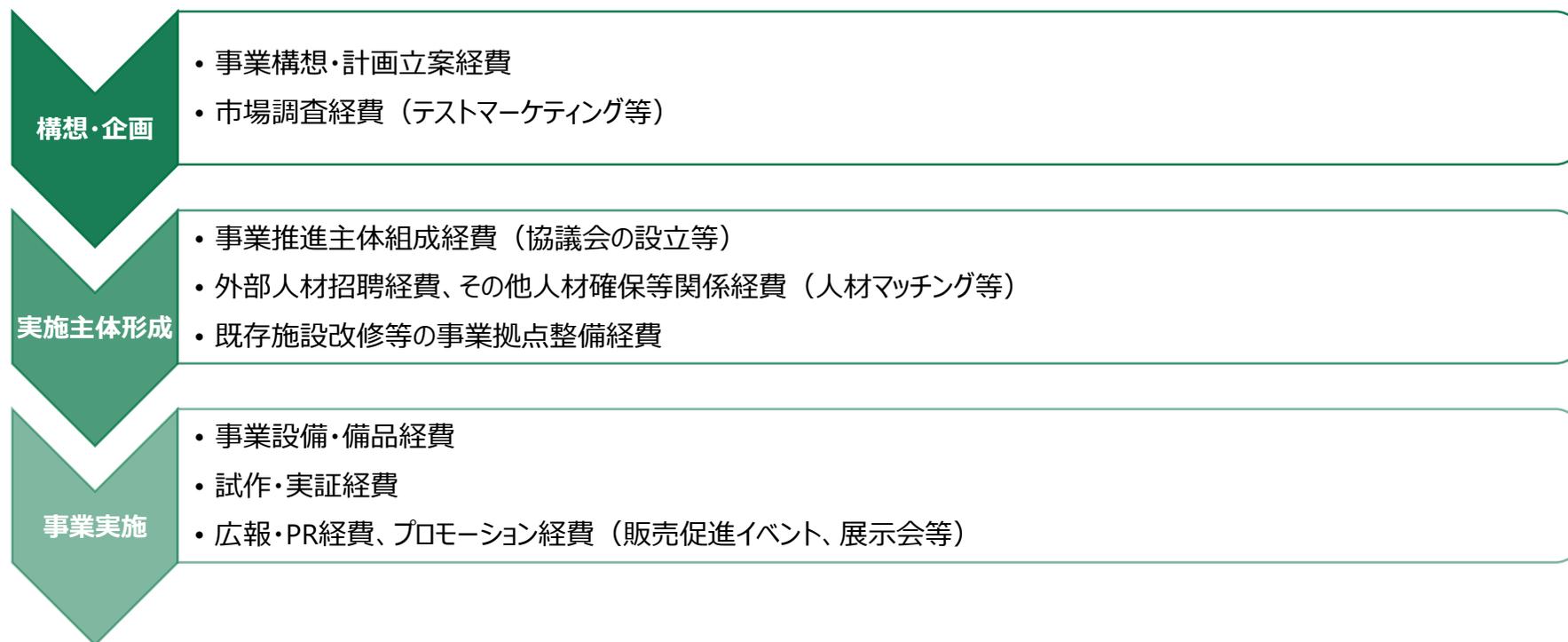
地域間連携

政策・施策間連携

地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の対象経費

（１）対象経費

- ① 新たな取組に向けた構想・企画段階、具体化に向けた事業主体の組成段階、事業主体組成後の事業実施段階に要する、ソフト事業を中心とした経費を支援対象とする。
- ② 具体的な対象経費の例は、以下のとおりである。



【ハード事業の扱い】

- ハード事業については、ソフト事業と合わせて実施することにより、ソフト事業のみによる場合に比して、設定するKPI等の十分な向上が見込まれるものは対象とするが、交付対象事業費のうちハード事業経費の割合が過半となる場合（5割以上）には、原則として、交付金の対象としない。
- ただし、ソフト事業との連携による高い相乗効果が見込まれる事業については、交付対象事業費のうちハード事業経費の割合が5割以上（上限8割未満）であっても、申請を可能とする。
- なお、ハード事業については、施設整備や設備整備に要する経費のほか、備品購入に要する経費が該当する。また、最終的に施設整備や設備整備、備品購入に対して支出することを目的として補助金等により間接交付する経費や、施設整備等のために要する調査及び設計等に要する経費についても、ハード事業の対象となる。

地方創生推進タイプ[°]（先駆型・横展開型・Society5.0型）の対象とならない経費

（２）対象とならない経費

本交付金においては、以下の経費については、原則として、支援の対象外とする。

- **人件費**（地方公共団体の職員の人件費）
※地方公共団体職員の人件費を対象外とするものであり、事業に伴う臨時・非常勤職員（会計年度任用職員など）の人件費や、委託事業において、委託費の中に事業実施のための人件費相当が含まれているものは、人件費であることをもって対象外とはしない。
 - **職員旅費**（地方公共団体における通常業務の範囲内における出張、事業者や国・都道府県等との事前打合せ、先進地への視察、イベント等への職員の同行に係る旅費など）
※例外として、販路開拓等のためのトップセールスにおける知事及び市区町村長の旅費、これに随行する職員の旅費については対象になり得る。
 - **従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等**（ただし、それらと関連して行う、新たなサイドイベント等に係る費用については交付対象となり得る。）
 - **事業計画期間のみに効果が留まるもの**
 - **特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの**
（例）
 - お試し居住やモニターツアーなどに係る個人への旅行代金の支給（交通費、宿泊費など）
 - 各種事業の参加者（個別企業が参加者である場合を含む。）に対する旅費、宿泊費、体験費、交流費、飲食費、販促品提供費
 - 健康診断等の医療費等の補助、医療費無償化の対象拡大
 - 研修中の介護士の給与補填
 - 住宅・土地等の取得費補助
 - インターンシップや研修などの受け入れ企業への個人向け給付に関する補助金（事業としての自立性や公益性、政策効果を確保しているものとして一定の要件を満たしているものを除く。）
 - 赤字企業への事業費助成、赤字施設への運営費の補てん
 - 企業立地（誘致）補助金
 - 金券・クーポン券等発行費
 - 販促物（ノベルティ）の製作に係る経費（事業の企画に係る経費又は販促物試作にかかる経費を除く。） など
- ※個別企業への助成について、強みのある分野に特化した助成、地域資源を活用して新分野開拓を支援するための助成など、当該地方公共団体が戦略性をもって取り組むものについては、個別企業が対象であっても、本交付金の対象となり得る。
- **施設や設備の整備、備品購入自体を主たる目的とするものであり、ソフト事業との関連がない経費**
 - **貸付金又は保証金**（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、**基金積立金**
 - **他の国庫補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費**（独立行政法人による補助制度についても、国の補助制度に準ずるものとみなし、同様の取扱いとする。）
 - **地域おこし協力隊員の人件費などに対する特別交付税措置等、他の財政上の支援を受けている又は受けることができる経費**
 - **用地取得**（区分所有権の取得を含む）に**要する経費**
 - **従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費**
（例）行政事務を効率化するためのシステム構築等に係る経費、個人版ふるさと納税のプロモーション経費

(参考) 地方創生推進タイプの採択事例集

➤ 地方創生推進タイプについて、制度の概要や採択事例のポイントを整理した事例集を作成（内閣府HPにおいて公表）。

申請にあたっては、本事例集も参考にいただき、ご検討いただくようお願いします。【今後、随時更新予定】

(参考) 内閣府HP「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 採択事例集」

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r6_katuyoujirei-suishin.pdf

地方創生推進タイプ 政策・施策間連携を行った採択事例 < デジ田交付金の複数のタイプを活用 >

北海道千歳市に、量子・AIなどを含む様々な分野を支えるキーテクノロジーである「次世代半導体」の製造拠点が新たに立地。
それを好機と捉え、本交付金（R5～R7）を活用し、国内外企業の誘致活動や道民向けに半導体関連産業への理解を促進するセミナー等を実施。
大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備についても「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（デジ田交付金の内訳）」により支援。

本交付金を活用し次世代半導体の人材を確保・育成（R5～R7）

北海道（R5開始） ローカルイノベーション分野 企業価値

事業名 次世代半導体関連産業の集積を中心とした北海道の成長を牽引する産業づくり

目的（効果）

- ◆ 次世代半導体製造拠点の立地を好機と捉えて、世界中から研究者や技術者が集う拠点形成の実現に向け、海外企業や道内企業とのイノベーションが期待される技術を持つ企業の招へい、将来の人材確保に向けた若年層の意識付けやデジタル人材の育成等を行う
- ◆ 国内の大規模な半導体専門の展示会への出展やトップセールス等により、道内の立地優位性などの魅力を発信
- ◆ 半導体等をはじめとした戦略分野において、専門家の知見も活用し、商談等に必要な提案を行うとともに、海外企業（投資家）を招へいし、投資対象等との視察アテンドを実施
- ◆ 半導体関連分野への参入を目指す道内企業を対象としたセミナーや、国内外の関連企業と道内企業・大学等のマッチングを図る商談会などを開催
- ◆ 若年者を含む道民向けに次世代半導体関連産業の理解促進を図るセミナーを実施し、将来の人材確保に向けた若年層の意識付けやデジタル人材の育成を実施

事業概要

（事業年度：R5～R7（横断型）、初年度交付対象事業費：0.6億円）

大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備を支援（R5）

- ◆ 新しい資本主義に基づく産業構造転換の加速化に資する半導体などの大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援する「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（デジ田交付金の内訳）」の支援対象の1つにラピダス（北海道千歳市）が選定（4件の民間プロジェクトが選定）。

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（デジ田交付金・地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ）

大規模生産拠点整備プロジェクト

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金の支援対象となる民間プロジェクトの選定について（概要）

- ◆ 本選定申請において、事業計画（地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ）の生産拠場の整備、必要となる関連インフラ整備等を目的とする民間企業（ラピダス）とR5～R7（R5～R7年度）に、
- ◆ 今後、当該民間企業（ラピダス）が、
- ① 民間企業（ラピダス）が、
- ② 民間企業（ラピダス）が、
- ③ 民間企業（ラピダス）が、

＜今年度実施予定の民間プロジェクト＞

＜今年度実施予定の民間プロジェクト＞

4

地方創生推進タイプ 採択事例【ローカルイノベーション】

山口県萩市（H30開始） 農林水産分野

※国費は交付対象事業費の1/2

これまでの成果/関連事業/自走化に向けた状況

事業名 「秋・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり事業

目的（効果）

- ◆ 萩市の特色である豊富な森林資源を活用した林業の6次産業化により、林業の再生と振興を図る
- ◆ 若者に林業への知識と林業6次産業化を通じた取り組みを周知し、森林・林業に関わる人材確保を目指す
- ◆ 地域住民の技術を継承・普及する場を設け、森林資源の多様な利用を促進したことの創出を図る

事業概要

- ◆ 新たな林業6次産業化事業体（地域商社）を設立し、市産材に付加価値を付けた商品の開発や生産・販売、P・Rコンテンツの作成等の実施
- ◆ 地域学と連携した市内学校向けの林業を学ぶ体験プログラムや林業専門プログラム等の実施
- ◆ 地域住民による森林資源を活用した木竹製民具・道具づくり等に興味を持つ市内外からの参加者向けイベントやワークショップの開催

◆ KPI「本事業に関連した林業関係の新就職若年者数」は、目標どおり当初から8人増加（H30：0人→R2：8人（+8人）、R2目標値：+6人）

◆ KPI「地域の森林資源を利用した体験・交流プログラムへの参加人数」は、目標値（+60人）を上回る104人増加（H30：0人→R2：104人（+104人）、R2目標値：+60人）

（事業年度：H30～R2（横断型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）

5

➤ デジタルクリエイティブ人材の育成・産業集積を図る取組や、次世代モビリティ産業の持続可能なビジネスモデルの構築や基幹産業化を目指す取組などの先駆的な事業を支援。

〈採択事例〉

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

群馬県、桐生市

地方への人の流れ分野

事業名

日本最先端クラスのデジタル県推進事業

先駆型

目的（効果）

- ◆ 産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す
- ◆ 国際的に評価の高いアルメニアの若年層向け最先端技術等教育プログラム（TUMOセンター）を、アジアで初めて、群馬県に整備し（「TUMO・GUNMA」）、群馬県独自の最先端の教育プログラムを提供し、デジタルクリエイティブ人材を育成する
- ◆ 併せて、産業のデジタルイノベーション推進、デジタル産業の集積を目指し、実証フィールドの提供や官民共創プロジェクトの実施を図る

事業概要

- ◆ デジタルクリエイティブ人材の育成・デジタルリテラシー向上のため、TUMO・GUNMAを中心とした教育プログラムの提供、クリエイターの育成、イベントの実施
 - ・ デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定
 - ・ 人材育成
 - ・ 関連イベント等の開催



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.0億円）

愛知県

ローカルイノベーション分野

事業名

あいちモビリティイノベーションプロジェクト

先駆型

目的（効果）

- ◆ 人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、物流クライシスや多様化する人の移動等の社会課題を解決する
- ◆ 市場性、実現性等を考慮した革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に横展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る
- ◆ 産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく

事業概要

- ◆ 物流用高ペイロードローンの社会実装に向けた取組
- ◆ 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組
- ◆ 地上空撮ドローンにより作成するデジタルマップの利活用
- ◆ 次世代モビリティの普及に向けた制度面・技術面での課題整理、社会受容性の向上
- ◆ 次世代モビリティの基幹産業化に向けた取組



※愛知県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.3億円）

- ▶ 海洋に関連した研究開発・成果の社会実装の場としての先進的拠点形成を目指す取組や、ヘルステック関連機器の新たな技術開発を促進する取組などのローカルイノベーションに関する事業を支援。

＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

静岡県

ローカルイノベーション分野

事業名

海洋版デジタル田園都市国家構想のモデル構築事業

先駆型

目的（効果）

- ◆ 世界有数の急峻な海底地形を持ち、海洋に関連した研究・開発機関や企業、大学等が集積する駿河湾のポテンシャルを活かし、**海洋をテーマに、地方による先導的取組を国全体、将来的には世界へと広く展開していくことを目的とした「海洋版デジタル田園都市国家構想」のモデル構築を図る**

事業概要

- ◆ 「**ブルーエコノミーEXPO（仮称）**」の開催による、**スタートアップの集積、海外VCを含む国内外の投資家の参入を促進**
 - ・ 国内外から、バイオ・機械・通信等「海」に関連する多様な産業分野の企業や研究機関が参加し、国際的な最新の知見に触れる場を提供
 - ・ 企業等の相互交流を通じて新たなイノベーションを促進
- ◆ **駿河湾を実証フィールドとした海洋のデジタル化（海洋観測機器の開発・運用）のための体制整備**
- ◆ 海洋関連に投資意欲のある金融、VC、企業、研究機関等のネットワークを構築することにより、**「海洋版スタートアップの支援体制」を強化し、企業誘致及び新規創出を図る**

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：1.8億円）

長野県

ローカルイノベーション分野

事業名

信州ウェルネス産業創出事業

目的（効果）

- ◆ これまで培ってきた**超精密加工技術や食品加工技術と、県内大学や支援機関とのネットワークを活用し、健康増進のためのヘルステック関連機器と、発酵食品等機能性食品の開発を支援し、**ウェルネス産業分野の新たな技術開発を促進****

事業概要

- ◆ **県産業振興機構及び信州大学にコーディネータを配置し、大学のスタートアップの創業支援や、県内企業のヘルステック関連機器の研究開発の伴走支援を実施**
- ◆ **ヘルステック関連機器の開発や、新たな事業展開をサポートするため、必要経費を支援**
- ◆ **製造品出荷額が全国トップクラスである発酵食品について、**新商品開発や研究開発人材の育成プログラムの構築、ブランド強化に向けた情報発信の強化を実施****



※長野県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.8億円）

➤ 観光振興・インバウンド拡大に向けた観光コンテンツの造成やプロモーションの強化、地域ブランドの確立を図る取組などを支援。

＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

青森県

観光分野

事業名

青森の独自のディープな体験を磨くインバウンド観光消費拡大プロジェクト

目的（効果）

- ◆ アジア圏に比べて開拓の遅れてきた、**欧米や豪州のインバウンドニーズに的確に対応し、青森ならではの体験や青森でしか味わえない価値を見出す**
- ◆ **来訪者の滞在期間の長期化**や、主力観光地以外の**広い地域への受け入れを実現し**、観光産業の振興を図るとともに、**観光需要の平準化や持続可能な観光産業を構築**する。

事業概要

- ◆ 欧米及び豪州を中心とした**新たなインバウンド獲得に向けたプロモーションの強化（SNS活用や旅行雑誌の特集記事等）**や、**青森港へのクルーズ船の寄港促進セールスの強化**、海外OTA（個人旅行のオンライン予約サイト）への特設ページ開設による観光商品の販売促進
- ◆ 新たな観光コンテンツの創出に向け、**航路を活用した青森県と道南地域を圏域とする「津軽海峡交流圏」の周遊コースの造成**や、むつ湾内を周回する**新たな観光航路開発に向けた実証調査**を実施
- ◆ 大手小売店等の企業と連携した**県内事業者のインバウンド向け土産品等の商品開発**や、**実店舗におけるテストマーケティング**を支援

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：1.1億円）

富山県ほか※

観光分野

※富山県、富山市、高岡市、射水市、氷見市、黒部市の広域連携事業

事業名

「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口増加プロジェクト

目的（効果）

- ◆ 北アルプスから富山湾までの標高差4,000mのダイナミックな地形がもたらす食材や、特徴ある水から作られる米や酒、器などを総じて楽しむことができる**「寿司」を起点とした地域ブランディングを目指す**
- ◆ **「寿司」を共通の軸とした富山県の認知度向上**や、ブランド基盤を支える**職人育成や寿司ネタの安定供給のための環境保全に取り組み**、地域経済の牽引役として、県内の経済循環の活性化を図る

事業概要

- ◆ ブランド確立に向けて、**寿司を活用した体験型・滞在型コンテンツの造成やプロモーション動画の製作に取り組み、食の有識者等を招待したイベントやSNS等を通じて情報発信**
- ◆ 海外旅行エージェントが集積する欧州における海外でも人気の高い寿司をフックとした国外向けプロモーションや、北陸三県による関西圏情報発信拠点等を活用した国内向けプロモーションを実施
- ◆ **首都圏の寿司職人希望者をターゲットに、複数の店舗でOJTを行いながら自分に合う店舗スタイルを試すことができる環境を作り、新たな担い手を積極的に県内に呼び込む**
- ◆ 高温耐性品種である本県の米ブランド「富富富（ふふふ）」の特徴を活かしたPRの展開に向け、「富山県民家庭の日×寿司の日」に合わせた県内外でのPRイベント、料理コンテストを実施

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：2.8億円）

中山間地域や離島地域などの買い物困難地域の解消に向け、ドローンを活用した配送システムの構築などを支援。

<採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

鳥取県

地方への人の流れ分野

事業名

住み続けられる中山間地域創造事業

目的（効果）

- ◆ 中山間地域において、スーパーの閉店による買い物困難地域の発生や、バス路線の廃止・縮小などが発生していることをうけ、**中山間地域の持続的な買物環境や移動手手段の維持・確保に向けた取組を実施**
- ◆ 子育て世帯への新たな働き方の提案や「転職なき移住」の促進による関係人口創出・移住定住の増加、担い手不足が深刻化する林業の人材を育成・確保

事業概要

- ◆ **地域・事業者等が行う買物環境確保に資する先導的なモデルを選定し、モデル実証として支援を行うとともに県内に横展開する**



※鳥取県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.8億円）

長崎県松浦市

地方への人の流れ分野

事業名

新スマート物流プロジェクト事業（無人航空機等を活用したラストワンマイル配送事業）を活用した共同配送モデル構築事業

目的（効果）

- ◆ 離島地域（青島、黒島、飛島）や山間部の過疎地域といった交通不便地域における、船が欠航すると日用品や食料品が手に入らないなどの**買物難民の日常生活の不便さを解消するため、ドローンを活用した配送システムを構築する**

事業概要

- ◆ **配送拠点となるドローンデポを整備し、商品や配送のサービス受注、共同配送の荷物集荷・配送を行う**
- ◆ ドローンデポ及び離島の集荷ポイントに集荷された荷物を配送管理システムに登録し、**遠隔地及び離島などへはドローン配送と、効率的な配送が可能な地域へは陸上配送をシステム上で振り分け、注文に合わせた配送方法を最適化**
- ◆ 利用者の利便性向上のため、**買い物アプリ（ECサイト）を構築**



※長崎県松浦市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.5億円）

➤ 新たに開業予定のスタジアムを核とした地域の魅力向上を図る取組や、伝統工芸品や特産品の新たな需要開拓や後継者の育成を図る取組など、地域資源を核として地域活性化を図る事業を支援。

<採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

長崎県長崎市

観光分野

事業名

長崎スタジアムシティを核とした官民連携による長崎創生プロジェクト

目的（効果）

- ◆ 民間企業主導で整備が進んでいる「長崎スタジアムシティ」の開業（2024年10月予定）を契機に民間の活力を最大限に活かした地方創生に繋げるため、地域の魅力向上を図る
- ◆ 訪問客などの新たな人の流れを作り、市内全域の消費の拡大等を促進することで、市内経済の活性化と好循環に繋げる
- ◆ 市民の楽しみやまちの賑わいを創出し、住み続けたいと思えるまちになることで「若い世代に選ばれる魅力的なまち」を目指す

事業概要

- ◆ 開業に向けた気運醸成を図るため、商店街や公共施設の装飾による盛り上げ空間の演出や、公共交通車両へのラッピングによる効果的な情報発信等を実施
- ◆ 開業効果の波及に向けて、長崎スタジアムシティを活用した地域活性化に繋がるイベントの開催支援や、訪問客の市内周遊を促進するための商店街等のにぎわい創出を支援（空き店舗を活用した新規出店や商店街における回遊促進の取組を支援）



※長崎県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：1.0億円）

鹿児島県

ローカルイノベーション分野

事業名

人と技術でつなぐかごしま伝統産業活性化プロジェクト

目的（効果）

- ◆ 伝統的工芸品である「大島紬」について、需要の開拓や収益性の向上、後継者の育成・確保を図る
- ◆ 本県の特産品である「本格焼酎」について、首都圏や東北地方などの新たなファン獲得を目指すとともに、海外市場への輸出促進に向けた認知度向上・販路拡大を図り、世界の蒸溜酒として育成する

事業概要

- ◆ 「大島紬」の需要開拓や、後継者の育成を支援
 - ・ 著名人やメディアとのタイアップによるプロモーションイベントの開催
 - ・ 異業種の民間企業との協働による現代のニーズにマッチした商品開発や展示販売会への出展等を行うプロジェクトへの支援
 - ・ 後継者育成に向け、県内外のものづくり系学校の学生等を対象としたインターンシップやマッチングの機会を創出
- ◆ 焼酎の新たな市場開拓に向けた取組を推進
 - ・ 首都圏の若者や女性をターゲットにしたプロモーション（飲食店関係者を対象とした試飲・商談会）を実施
 - ・ 米国トップバーテンダーを招へいた産地視察、フランスや英国での現地イベント等でのPRなど、各国の嗜好に対応して輸出を促進
 - ・ 高付加価値商品開発に向けたボトルやラベルデザインの開発、酒質の研究等に取り組む県内酒造メーカーへの支援

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.7億円）

▶ デジタル技術を活用し、ヘルスケアイノベーションシステムの形成による産業振興と雇用創出を図る取組や、全国のロールモデルとなるデジタル水産都市を目指す取組を支援。

<採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

愛知県

ローカルイノベーション分野

事業名

あいちデジタルヘルスプロジェクト

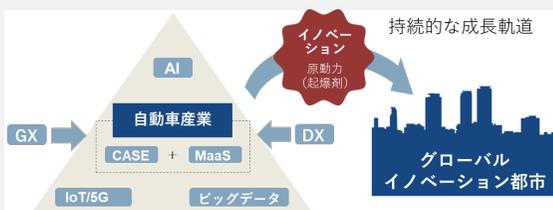
Society5.0型

目的（効果）

- ◆ 「モノづくりを中心とした産業構造の変革」と「超高齢社会の危機の克服」という大きな社会課題の解決に向け、産学官の参画を得た「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を推進主体とし、**ヘルスケア分野におけるイノベーションエコシステムの形成を目指す**

事業概要

- ◆ ヘルスケアサービス・ソリューションについて、コンソーシアムにて設定した検討テーマを**先行プロジェクト（PHRを活用したフレイルの早期発見等の新サービスの創出等）として、未来技術の実証から社会実装までを目指す**
- ◆ 市町村における利用も見据えた**パーソナルデータ連携基盤を構築し、革新的なヘルスケアサービスの創出に向けて適切にデータを活用できる環境を整備**
- ◆ 未来技術の社会実装に向けた**ユースケースづくりやコンソーシアム活動を通じたエコシステム形成を支援**



※愛知県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（Society5.0型）、交付対象事業費：3.2億円）

宮城県気仙沼市

農林水産分野

事業名

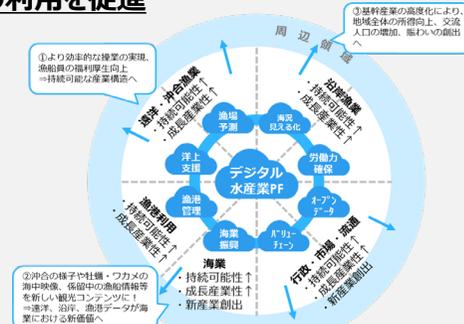
不確実性への挑戦～全国のロールモデルとなるデジタル水産都市・気仙沼の実現～

目的（効果）

- ◆ 水産庁選定の「デジタル水産業戦略拠点」として、**全国のロールモデルとなるデジタル水産都市を目指す**
- ◆ デジタル技術を活用し、基幹産業である漁業・水産業が抱える不確実性を軽減し、安定的・計画的な操業・生産体制を構築する

事業概要

- ◆ **遠洋・沖合漁船に対し、既存の通信環境の高速・大容量・低廉化により、漁場形成予測の強化、最適航路選択の自動化、オンライン診療などを可能とし、陸上から洋上への支援を強化**
- ◆ **沿岸・養殖業の漁業者に対し、スマート水産業（海況モニタリング、水中・水上ドローン等）の利用を促進**
- ◆ 洋上の操業中の映像や海中の養殖物の飼育映像などを、**新たな海業コンテンツとして情報発信**
- ◆ アナログ（監視員の目視）により行われている気仙沼漁港の入出港管理をDX化



※周辺領域：観光業・社会インフラ、人口・教育、自然・環境、健康・暮らし

※宮城県気仙沼市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：1.4億円）

- ▶ 中山間地域でドローンや空飛ぶクルマの活用により生活利便性の維持を図る取組や、自動運転バスの導入により持続可能な公共交通への転換を図る取組を支援。

<採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

長野県

ローカルイノベーション分野

事業名

信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業

Society5.0型

目的（効果）

- ◆ 次世代空モビリティ（ドローンや空飛ぶクルマ）の活用により、中山間地域でも便利な買い物や医療等のサービスを楽しみ、災害時にも安心安全な暮らしの実現を図る
- ◆ 空域活用を前提として、まちづくりや生活圏、インフラ投資等の概念を変え、サステナブルで自由に生活できる「新たな地方像」の創出を目指す

事業概要

- ◆ ドローンや空飛ぶクルマの具体的な航路や離発着場の調査検討～整備、空域活用のためのデータ基盤・運航管理システムの構築など、社会実装に必要な基盤環境を整備
- ◆ 社会実装の加速化に向け、民間企業による次世代空モビリティの事業化に必要な実証実験・調査等の支援
- ◆ 次世代モビリティが受け入れられる土壌を作るため、イベント・シンポジウム等でのPRを通じた機運醸成
- ◆ 多数の企業の関連産業への参入に向けて、空飛ぶクルマのユースケース調査や経済効果の見える化、エコシステム作りを促進するビジネスマッチングなどの実施

（事業年度：R6～R10（Society5.0型）、交付対象事業費：0.5億円）

石川県小松市

まちづくり分野

事業名

小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの安全・安心・安定した運行体制構築事業

Society5.0型

目的（効果）

- ◆ 新幹線駅と空港の一体的利用を促し、小松市にしかできない「レール&フライト」を拡大し、北陸の広域移動の拠点都市と全国随一の交流エリアの形成を目指す
- ◆ 持続可能な未来型の公共交通への転換を図り、安全・安心・安定の公共交通として社会受容性も醸成

事業概要

- ◆ 新幹線駅と空港間のアクセスを強化するとともに、持続可能な公共交通への転換を図るため、運転手が乗務しない自動運転レベル4での路線バス運行に向けた技術導入・実証実験を実施し、社会実装を目指す
- ◆ レベル2での路線バス運行（R6.3～）を通じた評価検証も行い、システム面や運用面を改善する
- ◆ 地域及び利用者の理解促進に向け、情報発信・イベント開催を実施



※石川県小松市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（Society5.0型）、交付対象事業費：1.0億円）

➤ ダムの水源域と利水域の地方公共団体が連携し持続可能な水源の保全・涵養の実現を目指す取組や、地域交通サービスの持続性の確保に向けた交通まちづくりに県と域内の市町村が連携して行う取組などを支援。

＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

高知県土佐町ほか※

まちづくり分野

※高知県土佐町・本山町・大豊町・大川村、香川県高松市の広域連携事業

事業名

「水と森は、ひとつに」環境と経済の持続可能な発展を両立する広域中間支援組織を軸とした「地域循環共生圏」の実現

先駆型

目的（効果）

- ◆ 早明浦ダムの水源域にある高知県嶺北地域（土佐町、本山町、大豊町、大川村）と、利水域にある香川県高松市が、県境をまたぎ広域的に連携し、それぞれの地域が抱える課題を相互に補完し合う「地域循環共生圏」を実現を目指す（2022年度に内閣府「広域連携SDGsモデル事業」に選定）
- ◆ 民有林の多い嶺北地域において、森林経営管理制度を推進し、「森林に手を入れることができる」状態を維持していくことで、持続的な森林保全・活用を実施。

事業概要

- ◆ 参画自治体が共同して一般財団法人「もりとみず基金」を運営し、森林の計画・管理と、その計画実現に向けた資金循環の構築を一体的に実施
- ◆ 都市圏（高松市）の専門家や金融機関と連携して、森林の経営管理面積を拡大を図る
- ◆ 林業の担い手確保に向け、広域での技能研修等を実施。
- ◆ 高松市内のベンチャー企業や大学生等との連携を模索しながら、森林関連産業の起業や新事業創出を推進
- ◆ 環境的サステナビリティの達成に向けた市民の行動変容につながる取組の実施（水源学習や森林環境教育の実施）

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：1.0億円）

富山県ほか

まちづくり分野

※富山県、富山市、高岡市、魚津市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、上市町、立山町、入善町、朝日町の広域連携事業

事業名

地域の「投資」と「参画」による駅を中心とした交通まちづくり事業

目的（効果）

- ◆ 地域の「投資」と「参画」を得て、地方創生にとって欠かせない地域交通サービスの持続性を確保し、最適な交通サービスを実現する
- ◆ 本県が有する鉄軌道ネットワークという財産を活かし、地域による駅を中心とした交通まちづくりを推進する

事業概要

- ◆ 全市町村に鉄道駅がある本県の強みを活かし、まちづくりと連携した駅の機能強化に対する「投資」事業として、駅周辺の施設整備や、市町村等による調査研究・計画策定、地域の関係者等と連携した駅周辺でのイベント・キャンペーン等の実施を支援
- ◆ 「駅を中心としたまちづくり」推進のため、新幹線駅を中心として、観光資源モデルコース等のPR拠点化や、訪日外国人向け多言語対応観光案内所としての機能向上を実施
- ◆ 地域交通ネットワーク内の移動・交流の創出に向けて、民間事業者等が地域の関係者と連携し、デジタル乗車券やデジタルクーポン等を企画造成するためのシステム開発費やプロモーション経費を支援
- ◆ 地域交通サービスの運営等への県民の「参画」を促進するため、地域の関係者が新たな移動サービスを立ち上げる取組を支援

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：1.8億円）

地方創生推進タイプ[°]（補正予算分）の概要

- 補正予算分については、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援対象とし、横展開型の中に、別枠として補正予算分の制度を新設。（補正予算：15億円（事業規模：30億円））

地方創生推進タイプ概要（補正予算分の新設）

事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開 を図る最長3年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 (申請主体は都道府県に限る) 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

補正予算分の制度設計

- ✓ 万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援対象。

- ✓ 申請主体：都道府県（※1）
 - 申請数は、1都道府県あたり1事業まで
 - 申請上限額は、国費1.0億円（※2）

※1：都道府県（代表団体）と当該都道府県内の市区町村の広域連携事業の申請も可能。

- ※2：広域連携事業の場合は、以下のいずれも満たすものとする。
- 連携する地方公共団体の合計額は、国費1億円以内
 - 連携する各地方公共団体の交付上限額は、中枢中核都市は国費8,500万円、市区町村は国費7,000万円

（注）補正予算分の申請数は、当初予算分の申請数にはカウントしない。

地方創生推進タイプ[°]（補正予算分）の対象事業

● 対象事業分野

事業分野（大項目）	事業分野（詳細）
人材育成（地方への人の流れ）	地方創生人材の確保・育成等の人材分野
観光振興（しごと創生）	観光振興（DMO）等の観光分野
ローカルイノベーション（しごと創生）	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野

- 万博の開催を契機として、地域における観光振興・ローカルイノベーション・人材育成等の地方創生に資する事業（地域に高い経済波及効果を創出するもの）であって、**以下①から③のうち2つ以上を実施するものを対象とする。**

- ① 最先端技術等の学びを通じた、将来を担う若年層（こども・中高生等）の人材育成を図るもの
- ② 外国人観光客等の受入れ環境整備を行うもの
※観光アプリの多言語化、キャッシュレス化、Wi-Fi環境の整備等に取り組むものであること。
※外国人観光客の来訪促進（プロモーション）等を行う場合は、JNTO（日本政府観光局）等と積極的に連携すること。
- ③ 万博で紹介等される（見込みを含む）最先端技術と地域の産業を結びつけること等により、地域での起業・イノベーション創出・投資誘発等の産業振興を図るもの

<採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

兵庫県

事業名

交流人口の拡大と先端技術の導入による地域活力UP！
住み続けたい兵庫の実現

目的(効果)

- ◆ 万博を契機に「ひょうごフィールドパビリオン」(兵庫県が独自に実施する兵庫の歴史・伝統やSDGsの取組を実感できる様々なイベント・催事) **を展開**
- ◆ 万博に参加する訪日外国人を始め、**国内外からの誘客による交流人口の拡大、観光消費額の拡大等による持続可能な観光地づくりを実施**
- ◆ **万博に展示予定の先端技術等を地域に導入し、地域経済のイノベーションを図る**
- ◆ 万博に展示予定の先端技術等のものでづくり企業等での**学びを通じた次世代人材の育成を図る**

事業概要

- ◆ ひょうごフィールドパビリオンへの**外国人観光客の受入基盤の充実**(サイトの改修や多言語ガイドマップの作成、地域受入体制整備等)
- ◆ ひょうごフィールドパビリオンの国内外へのプロモーションと情報発信
- ◆ 各プログラムの担い手・サポーターへの研修
- ◆ 地域課題解決等のための**先端技術等の地域導入に向けた実証実験の実施**
- ◆ **高校生の取材による先端技術等の発信**



※兵庫県の事業概要資料より抜粋

(事業年度：R6、交付対象事業費：1.7億円)

高知県

事業名

万博を契機とした高知県産業振興計画の推進

目的(効果)

- ◆ さまざまな産業分野において、**万博で紹介される技術等を参考にデジタル化を推進し**、高付加価値化や省力化による生産性の向上等を後押し
- ◆ 中学生・高校生に対して、**万博で紹介される技術等を肌で感じてもらい、本県で活躍できる人材を育成**
- ◆ **万博を契機として関西圏を訪れる外国人観光客を中心としたインバウンド誘客を促進**

事業概要

- ◆ デジタル化の推進などにより、**高付加価値化や省力化による生産性の向上等を後押し**
- ◆ 農業分野における環境制御技術とデータ駆動型農業の普及等の推進
- ◆ **中学生・高校生等に対して企業技術等の学びを通じたキャリア教育を実施**
- ◆ 関西圏を訪れる**外国人観光客を中心としたインバウンド誘客の促進**(関西訪問検討層へのPR等の実施等)
- ◆ 重点地域を定め、本県ならではの自然や文化といったインバウンド需要の高いコンテンツを現地広告媒体で発信
- ◆ 外国人観光客にストレスフリーな観光を提供するため、**市町村等が実施する受入環境整備を支援**

農業分野 デジタル化でもっと楽しく！もっと楽に！
もっと儲かる！農業へ



※高知県の事業概要資料より抜粋

(事業年度：R6、交付対象事業費：1.3億円)